

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第32号(2009年6月8日)「中国、消費の行方」



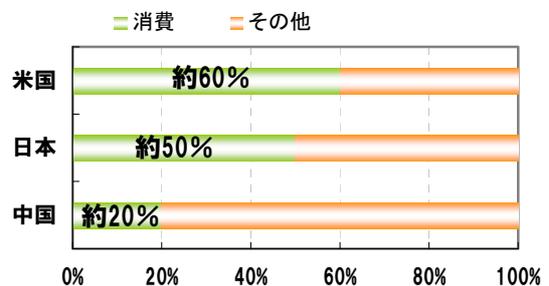
GDPに占める消費の割合

中国は安い賃金と広い国土を武器に世界の工場として発展、その経済規模は先進国である日本とも肩を並べるまでになっております。しかし、真の豊かさを伴った経済発展のためには「消費」の拡大が欠かせません。

中国のGDPに占める消費の割合は約2割と、アメリカの約6割、日本の約5割に比べまだ著しく低い水準です。そのため、このまま外需に頼りすぎた経済が続くと、世界景気の後退と共に失業者数の増加を招き、社会問題化することも考えられます。2009年第1四半期(1-3月)の中国のGDP成長率は、前年同月比 6.1%と輸出の鈍化を受け低下しております。

中国では、今後、より高い経済成長を維持しなければ、失業が社会に大きな不安をもたらしかねず、そうならないためにも経済全体における消費を高めることが重要なのです。

GDPに占める消費の割合



(出所: スパークス作成 2009年4月現在)

消費の拡大期待

現在の中国と40年前の日本との間には、多くの類似点が見られます。1964年の東京オリンピック、1970年の日本万博(大阪)と同じように、2008年には北京オリンピック、2010年5月には、上海万博が開催されます。

東京オリンピックの年に開業した東海道新幹線と同じように、北京オリンピックの年に中国では時速350キロメートルの高速鉄道が北京—天津間で開通し、また2010年の上海万博に合わせて北京—上海間の高速鉄道建設も急ピッチで進んでいます。さらに、日本では日本万博(大阪)によって国民が消費に目覚め、1972年には田中角栄内閣が発足、「日本列島改造」により国内消費が一気に盛り上がりました。中国においても、同じように「中国版の改造」が展開されつつあります。中国政府が打ち出した4兆元(約57兆円)の景気・消費刺激策については、特に農村部の人々の消費を刺激するため、電化製品の購入に対して補助金を出す家電製品普及プロジェクト「家電下郷」が注目されています。

日本		約40年後	中国	
1964年	東京オリンピック	ビックイベント	2008年	北京オリンピック
1970年	日本万博		2010年	上海万博
1970年	東海道新幹線	インフラ拡充	2010年	高速鉄道
1972年	日本列島改造	消費の拡大	?年	中国版の改造



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



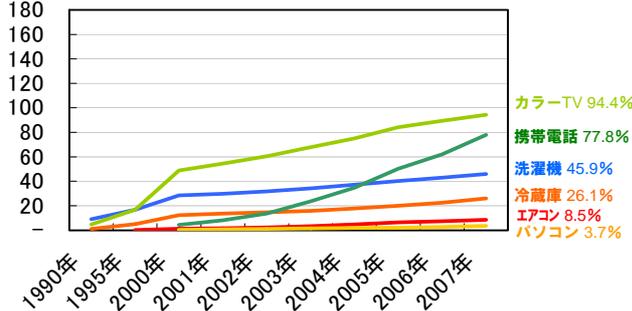
『 ぱんだより 』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート

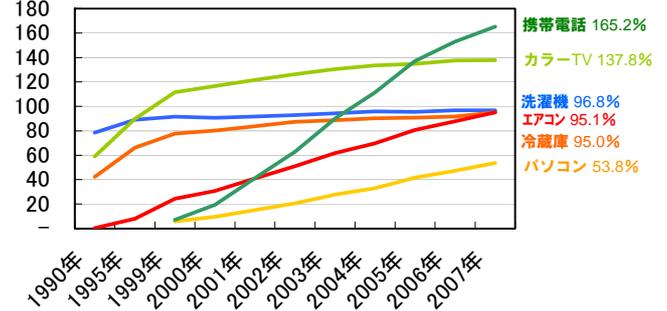


都市部の更なる消費拡大

(%) 農村部100世帯あたりの普及率



(%) 都市部100世帯あたりの普及率



(出所: 中国国家统计局 2009年5月現在)

中国が耐久消費財の普及に力を入れるのには理由があります。日本では、高度経済成長期の1955～1973年において「三種の神器」と呼ばれるテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの普及率が急速に伸びました。この内需の拡大が日本の経済成長を支えた側面もあるため、ここからの中国経済の成長を考える上で耐久消費財の普及は非常に重要な要素といえます。

中国政府は、こうした消費刺激策により家電製品の販売台数は4年間で6億台、販売額は約1兆6,000億元(約22兆円)の規模になるとの見通しを示しています。加えて2009年3月から「汽車下郷」という自動車販売促進策も検討されています。

自動車産業

アジアのある雑誌で、世界的な金融危機により「中国の時代」の到来が加速されると報じられました。2009年第1四半期(1～3月)、中国における自動車販売台数は、264万台で前年同期比6%増となり、米国を抜いて世界最大の自動車市場となりました。2009年には年間販売台数が1,000万台を超えると予測されています。また、金融業界を見ても2009年3月期の中国銀行業の時価総額が5,253億ドルなのに対し、米国は3,521億ドルとなっています。2007年1月の時点では中国は6,674億ドル、米国は1兆5,605億ドルで、金融危機による影響が大きく反映されています。

世界的規模で経済が低迷する一方、中国は比較的高い経済成長を維持しており、今回の金融危機をきっかけに世界の経済構造に大きな変化が生じるとの見方が広がっているのです。

(編集後記) 人民元上昇に伴い、中国でのさらなる消費拡大が期待されます。しかし、都市部と農村部での格差は今後の大きな課題となることが予想され、その対策として、社会保障、インフラ拡充、また家電下郷などの政策が素早く打たれているのです。

(見に行っちゃイナ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。